

議会だより

2015(平成27)年
12月1日発行

No. **66**
9 月議会

今回の表紙題字: 坂田小学校3年 金城 璃来さん

発行: 西原町議会 編集: 議会広報調査特別委員会 Mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp
住所: 〒903-0220 沖縄県中頭郡西原町与那城140番地の1 TEL: 098-945-5122



アジア屈指の規模を誇る香港の大型MICE施設(模型)

香港の大型MICE施設の所管事務調査を実施(概要は19頁)

そうだ、議会へ行こう!!

12月4日(金)午前10時開会予定

詳しい日程のお問い合わせは議会事務局へ(☎945-5122)

町民のより一層の福祉向上をめざして ~議会活性化調査特別委員会を設置~

前号で、町民の福祉向上と議会の責務達成のため、議会活動の活性化策を調査研究することを目的に、7月13日、「議会活性化調査特別委員会」を設置したことはお伝えしました。設置以来、月2回程度のペースで同委員会は活動しており、夜間議会の開催・住民との意見交換会等、様々なテーマについて調査検討しています。

呉屋悟(委員長)、宮里洋史(副委員長)、
喜納昌盛、真栄城哲、屋比久満、大城誠一、
仲松勤、与那嶺義雄、伊計裕子



(前列左から) 呉屋悟委員長、宮里洋史副委員長、新川喜男議長
(後列左から) 委員の真栄城哲、喜納昌盛、仲松勤、伊計裕子、屋比久満、大城誠一、与那嶺義雄

県町村議会議員・事務局職員研修会

沖縄県町村議会議長会主催の研修が、10月28日、糸満市内で開催され、県内町村議会議員及び事務局職員ら約400名が参加しました。

研修では、『二元代表制における議会改革のあり方』について、講師の高沖秀宣氏(たかおき・ひでのぶ。三重県地方自治研究センター上席研究員)から講義を受けました。

中部地区町村議会議員・事務局職員研修会

8月12日、さわふじ未来ホールで、中部地区町村議会議員・事務局職員研修会が開催されました。

研修では、沖縄国際大学経済学部地域環境政策学科教授の呉錫華(オ・ソクピル)氏を講師に迎え、『韓国(済州島)から沖縄の未来を探る~沖縄経済の自立に向けて~』をテーマに、韓国で初めて、国防、司法、外交を除く強い地方自治権を持った「済州特別自治道」について学びました。

議員研修

表紙の題字と写真をお寄せください

あなたの作品を議会だよりに掲載しませんか。
表紙の題字(『議会だより』の文字。横書き。)と写真を募集しています。小学生から大人まで、いきいきとした題字と笑顔あふれる写真をお待ちしています。※詳細は議会ホームページをご覧ください。

送付先⇒ **議会事務局** TEL945-5122/FAX945-5045

Mail: gikai_jimu@town.nishihara.okinawa.jp

西原町議会

検索



写真中央が議会だより第64号の題字制作者の西原康弥(にしはら こうや)さん(坂田小4年)
右から二番目が議会だより第65号の題字制作者の比嘉愛佳(ひが まなか)さん(西原小学校5年)

【お詫びと訂正】

前号(9月定例会)議会だより第65号で誤表記がありましたので、お詫びして訂正します。関係者にはご迷惑をおかけしました。

■2頁【主な歳出】

- ◎農林水産業費
誤) 農業委員会 → 正) 農業委員会
- ◎議会費
誤) アップの矢印 → 正) ダウンの矢印
誤) 土工費 → 正) 土木費

■4頁【工事請負契約締結の徳佐田地区雨水1号幹線工事】

- ◎契約金額
誤) 5,335万2千円 → 正) 5,032万8千円
- ◎施工期間
誤) 平成28年1月18日 → 正) 平成27年12月18日

9月議会の傍聴者

延べ人数
25人

議会だよりに対するご意見、ご要望はこちらへ
西原町議会事務局
TEL: 098-945-5122

議会広報調査特別委員として5回目の発行に携わり、今回の編集後記を担当することになりました。

西原町、与那原町の東海岸に大型MICE(マイン)施設建設が決定したことにより、先日、総務財政委員会のメンバーとして、所管事務調査で、香港へ3泊4日の視察研修へ行ってきました。

香港には7万㎡のMICE会場が2カ所あり、インフラ整備はもとより両会場とも、会議室やコンサート会場、展示会場等が素晴らしく、規模と設備に度肝を抜かれ、圧倒されました。

本町でも2019年にはMICE施設が完成予定です。今回、県2名、副町長、役場担当職員と町議の総勢24人で、現地視察調査をしました。日本一の大型施設建設に向けて、県行政、町議会、町民が英知を絞って、町政発展の為に一枚岩になって前に進みたいと思います。

(屋比久満)

編集後記

議会広報調査特別委員として5回目の発行に携わり、今回の編集後記を担当することになりました。

歳出

131億9,428万4千円

平成26年度

一般会

民生費 45億9,791万5千円

社会福祉費	25億1,257万6千円
児童福祉費	20億8,526万7千円

衛生費 5億7,821万6千円

保健衛生費	2億6,513万9千円
清掃費	3億1,307万8千円

教育費 16億9,256万円

教育総務費	3億6,670万6千円
小学校費	2億7,118万8千円
中学校費	1億1,589万8千円
幼稚園費	2億3,912万5千円
社会教育費	2億6,034万8千円
保健体育費	4億3,929万4千円

議会の意見

予算の適正な執行は、予算を執行する当局にとっても、また予算を審議し議決を行う議会にとっても重要な事項である。

予算の執行状況を踏まえながら、不納欠損額及び収入未済額の内容、繰越明許費の内訳や特に補正が生じた項目を重点に点検した。その結果、予算の執行はおおむね適正に行われている。

今年度から、賦課業務嘱託員の1人配置で、その効果が表れているが、職員体制は従来どおりで、税収の根幹をなす徴税の徴収率向上の為には、職員の増が不可欠であると思われる。税務課、福祉課、教育委員会それぞれの課ごとの徴収の仕方から、全て関連性があることから、早めの徴収体制の一元化を強く望むものである。

主な収入未済額(平成26年度未納分) ※金額は累積です。

町民税(個人)	4,947万5千円	軽自動車税	737万4千円
町民税(法人)	238万4千円	学校給食費	6,056万7千円
固定資産税	1億702万6千円		

計 決 算

(金額は四捨五入しています。)

歳入

135億9,603万6千円

総務費 30億4,297万2千円

総務管理費	27億9,518万9千円
徴税費	1億5,069万8千円
戸籍住民基本台帳費	6,346万1千円
選挙費	2,733万6千円
統計調査費	437万8千円
監査委員費	190万8千円

土木費 12億8,355万4千円

土木管理費	1億7,098万円
道路橋梁費	5億419万3千円
河川費	257万2千円
都市計画費	6億563万7千円

その他 19億9,906万6千円

議会費	1億3,948万2千円
農林水産業費	1億2,297万1千円
労働費	2,408万2千円
商工費	1,017万6千円
公債費	12億2,202万1千円
消防費	4億8,033万4千円

自主財源 52.4%

71億2,387万1千円

町税	34億5,782万1千円
諸収入	5億9,816万2千円
繰越金	2億9,497万1千円
分担金・負担金	2億3,053万9千円
使用料・手数料	1億3,784万9千円
繰入金	9億4,889万7千円
寄附金	693万5千円
財産収入	14億4,869万7千円

依存財源 47.6%

64億7,215万8千円

地方交付税	20億3,255万5千円
国庫支出金	15億2,487万3千円
町債	6億3,353万8千円
県支出金	17億6,961万7千円
交付金等	4億2,319万8千円
地方譲与税	8,337万7千円



監査意見書 (抜粋)

一般会計

歳入決算額は前年度より6億3,388万2千円、歳出決算額は前年度より7億4,066万2千円それぞれ減少している。町税(法人町民税・固定資産税)の増加等や旧庁舎土地の売却収入により、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

国民健康保険特別会計

歳入決算額は46億7,205万5千円、歳出決算額は59億8,713万4千円、差引残額は△13億1,507万9千円となっている。収入未済額は1億3,258万6千円、不納欠損額は419万4千円となっている。

公共下水道事業特別会計

歳入決算額は7億6,748万円、歳出決算額は7億4,870万円、差引残額は1,878万円となっている。

土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は4億7,100万5千円、歳出決算額は4億3,620万円、差引残額は3,480万5千円となっている。

介護保険特別会計

歳入決算額は20億2,711万3千円、歳出決算額は19億7,389万8千円、差引残額は5,321万5千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1億9,612万1千円、歳出決算額は1億9,485万7千円、差引残額は126万4千円となっている。

財政健全化判断比率等

平成26年度 西原町健全化判断比率

財政健全化法による自治体の財政の状況を判断する指標である。

	健全化判断比率	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	—	14.32%	健全
② 連結実質赤字比率	—	19.32%	健全
③ 実質公債費比率	8.8%	25.0%	健全
④ 将来負担比率	92.4%	350.0%	健全

*早期健全化基準:基準を超えた場合は「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図らなければならない。

*①②とも黒字で、赤字比率は算定されないため「—」表示となっている。

平成26年度 公営企業会計資金不足比率

各公営企業の経営状況を示す指標(資金不足比率)が定められている。

会計区分	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0%	資金不足なし
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	資金不足なし
土地区画整理事業特別会計	—	20.0%	資金不足なし

*いずれの会計も黒字で資金不足比率は算定されないため「—」表示となっている。

平成26年度 特別会計決算



町の財政 超～赤字!!

国民健康保険

歳入	46億7,205万5千円
歳出	59億8,713万4千円
差引残額 △	13億1,507万8千円
町負担分	13億1,507万8千円

歳入 国民健康保険税:調定額7億8,285万5千円、収入済額6億4,760万4千円、不能欠損額419万4千円(121件)前年度比2,435万9千円の減。収入未済額1億3,258万5千円(1,271件)前年度比1,825万4千円の減。徴収不納分は、財産調査等を進め年々差し押さへの件数は増え、収納率を上げる努力が出来ている。

歳出 保険給付費(療養諸費):予算額29億4,009万4千円、支出済額28億2,318万6千円で1億1,690万7千円の不用額となった。

*1月から3月期の高額医療費等の予算確保のための残額である。

介護保険

歳入	20億2,711万2千円
歳出	19億7,389万8千円
差引残額	5,321万4千円

歳入 介護保険料:調定額4億2,037万1千円、収入済額3億9,064万4千円、収入未済額2,401万3千円。不納欠損額641万4千円。特別徴収に至らない普通徴収者は、年収18万未満の方や年金を担保に借り入れているもの。

歳出 介護サービス等諸費:予算減額17億1,944万8千円、支出済額16億8,663万8千円。3,280万9千円の不用額。要因は、居宅介護サービス事業の実績残額である。

後期高齢者医療

歳入	1億9,612万
歳出	1億9,485万7千円
差引残額	126万3千円

歳入 普通徴収保険料:調定額6,266万2千円、収入済額5,782万4千円、収入未済額451万1千円。国民健康保険から後期高齢者医療に移った最初の6ヶ月間は普通徴収で、その後年金天引きになる為納付が遅れるケースが多いが、翌年にはほぼ納付されている。還付起債額も翌年には殆ど解消している。

歳出 後期高齢者医療広域連合給付金:負担金、補助金及び交付金の予算額2億73万2千円、支出済額1億9,455万1千円、不要額618万円となっている。

土地区画整理事業

歳入	4億7,100万5千円
歳出	4億3,620万円
差引残額	3,480万4千円

「上原棚原地区土地区画整理事業」

予算額1,396万円、支出済額638万5千円、事故繰越1,883万円(換地処分決定後の換地処分通知関係や登記関係等の事務費で、前年度に引続きの繰り越しとなった。)

「西原西地区土地区画整理事業」

工事費の予算額1億7,816万1千円、支出済額5,616万1千円、繰越明許費1億2,200万円(発注工事3件の未完)。補償、補填及び賠償金の予算額3億6,930万5千円、支出済額2億4,499万3,250円、繰越明許費1億2,218万9千円(補償費7件分で清算分を繰越)。不用額212万2千円。

公共下水道事業

歳入	7億6,747万9千円
歳出	7億4,870万円
差引残額	1,877万9千円

面積整備進捗率は全体計画面積比で41%、公共下水道接続率は供用開始使用可能世帯に対し49%である。

補助金交付実績は単独浄化槽が97件(970万9千円)、合併浄化槽が8件(40万円)となっている。

*補助金交付以前は年間40～50件の接続だったが、今年度は105件とその効果は大きい。

水道事業

歳入	8億5,386万4千円
歳出	7億3,243万8千円
差引残額	2,142万6千円

当年度末処分利益剰余金は11億3,732万1千円で、前年度比が10億5,367万2千円増加した。要因は今年度決算において、地方公営企業会計制度の見直しがあり、利益剰余金に資本剰余金から9億7,820万9千円を組み入れ、減債積立金4,475万円を取り崩し組み入れたことによる。

なお、この組み入れ分を除くと平成26年度利益剰余金は8,071万2千円となる。

問 現代は、人々が自分の住む土地の歴史と文化、伝統から切り離され、地域の共同性やコミュニティの力が弱くなった時代。だが、格差社会や貧困の問題が深刻化する中で、子育てや教育、子供たちの健全な育ち、高齢者の福祉など、これらの課題解決に地域の共同性・力が不可欠。まちづくりの柱の一つに位置づけるべきでは。また、地域の歴史や文化は共同性をはぐくむ土壌だ。地域の歴史誌・編纂に行政の積極的な支援を。各自治会の紹介パンフも大切。

町長 何でも行政ができるわけではなく、地域力が求められる。地域で互いに支え

◇地域の共同の力を
まちづくりに
◇町民の生活困窮の
実態調査を



与那嶺 義雄 議員

問 児童生徒の県外派遣補助金は、成績の順位で補助率が違うこと(優勝100%、準優勝80%、3位70%)は制度の趣旨に反すると、去年から補助率の見直しを求めてきた。見直しはできないのか。

教育部長 次年度からやる方向で検討。

教育総務課長 一律の見直しを行っているが、率は検討中である。

あつ力が地域を再生する。どのように後押しするかが行政の一番の課題だと認識している。

総務部長 町全体の自治会加入率は44.2%(平成25年度)です。

教育部長 字史誌の発刊への補助制度もある。積極的な支援をしたい。

問 自治会へは行政運営補助金や伝統芸能補助金等個別的な支援策が主。例えば新聞で紹介されたうるま市具志川公民館の子供たちの居場所づくりの「寺小屋」活動には、沖縄の本来持っていたシマ共同体の協働の力を見ることができると。シマ共同体の再生や理念を総合的に取り組む部署が作れないか。

町長 各種ボランティアの地域への派遣や大学との提携など専門部署の必要性も含め、検討したい。



まちづくりには地域力が必要不可欠
(共同作業による除草)

問 県内の雇用や県民所得の状況を勘案すれば、依然としてひとり親世帯や若者の働き方の問題、高齢者の暮らしは厳しい。県は子供の貧困の問題に対し、具体的な取り組みを始めたい。西原町も関係機関・団体が集い、既存のデータを突き合わせて「町民の生活

困窮・暮らしの実態」の概観を把握すべきではないか。

町長 議員は再三にわたってこの問題を指摘し、私も町民の暮らしの実態を明らかにすることの重要性を承知している。問題は、実態を調査しても町独自の対策、施策ができるだろうか。町独自の調査ではなく、県の調査に協力しその結果を踏まえ最大限活用して行きたい。

問 関係機関・団体が町民の「暮らしの実態」を共有することが重要。県の提示する事業に対しても多様な観点からの事業執行も可能。

町長 貧困対策は一自治体でできるものではない。県の対策としっかり連携することが合理的な取り組み。

問 長期間放置されている空き家及び空き地について。ア、本町の空き地・空き家の実態の状況は。イ、空き地及び空き家の件数は。ウ、所有者への行政指導。

総務部長 ア、イの空き地及び空き家の実態調査は現在行っていない状況であり、件数の把握はしていません。ウ、空き地に関しては、所有者への行政指導は町の条例に基づき指導、助言、勧告命令等を行っており、空き家に関しては、条例の整備がなされていないため指導はしていません。

問 坂田ハイイツ内に何十年も放置され、荒れ放題になり近隣住民が大変不安

◇環境整備
◇道路行政
◇防災・防犯
◇教育行政



宮里 芳男 議員

なっている。昨年9月の定例会でも取り上げましたが一向に改善されない。ア、地主との話し合いは何回もしたか。イ、話し合いの結果はどうだったか。ウ、改善されていないのは何故か。

総務部長 ア、昨年5月以降3回地主宅を訪問し協力願いを行った。イ、地主が昨年一月に施設に入所し今すぐ対応できないとのこと。ウ、現在猶予期間を与えている所で、町としては家族の中で中心になる方を定めて粘り強く交渉し、努力していきたい。

問 県道浦西線の道路整備及び立退きについて。ア、現在の進捗状況及び工事完成予定は。イ、当核整備事業に伴い坂田ハイイツの一部が分断されるが住民への説明会が必要ではないか。ウ、坂田ハイイツの13世帯の最終立退き時期は。

建設部長 ア、翁長、嘉手刈工区の進捗状況は平成26年末で16%で完成予定は平成30年代前半予定。イ、平成26年12月に当核道路に係る自治会長へ説明した。今後の説明会は次年度以降に検討していく。ウ、坂田ハイイツの13世帯の立退きは平成30年迄にはお願いしたい。



町内小中学生による英語発表会
(「2015英語フェスティバル」から)

問 英語教育について。ア、小学校の英語教育実態は。イ、幼稚園の取り組みは。

教育部長 ア、年間35時間取り組んでいる。二名の指導員を採用し、英語教育の指導に当たっている。イ、町内幼稚園では、現段階では英語教育は考えていない。

問 防犯カメラ設置について。ア、町内公共施設に(学校、保育園、図書館、体育館、公民館)防犯カメラは何台設置されているか。イ、今後の設置計画は。

総務部長 ア、役場庁舎複合施設には設置され、その他の公共施設には設置されていない。イ、今後犯罪が多くなりそうな場所に設置を検討。

一般質問

この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものである。



呉屋 悟 議員

◇町功労者表彰条例
見直しを
◇県外派遣補助金
見直しを
◇空手道の推進を

問 「大型MICE施設は現状の2万㎡では小さい。将来的には10万㎡にし、大型展示場として運用すべきだ」との大胆な提言がある。本町の受け止め方は。

町長 サンライズ推進協議会で先進地視察を行ってきたが、地方都市での展示会場、国際見本市の活用は稼働率も低くハードルが高い。マリントウン地区は拡張性の高さが特徴、今後を視野に入れたら2万㎡から始めていくことが大事である。

問 6月議会では町功労者表彰条例での町長及び

問 児童生徒の県外派遣補助金は、成績の順位で補助率が違うこと(優勝100%、準優勝80%、3位70%)は制度の趣旨に反すると、去年から補助率の見直しを求めてきた。見直しはできないのか。

教育部長 次年度からやる方向で検討。

教育総務課長 一律の見直しを行っているが、率は検討中である。



ガンバった、西中空手部!

議員の表彰基準の低さを指摘した。しかし、町長及び議員は、「西原町の為に一生懸命がんばる」ことを町民に選挙で約束をし、政治家の地位が与えられている。町功労者表彰条例の対象から、町長及び議員は削除すべきだ。

町長 指摘は当然といえば当然のこと。しかし翁長元町長の頃、「やはり違和感がある」ということで、これまで対象であった職員を同条例から廃止している。住民感情や社会情勢の変化を含め、行政もそして議会の方でも検討する必要があるだろう。

問 空手競技用マットの購入を再三求めているが、去る6月に行われた第20回中頭地区中体連空手競技大会で西原中学校が男子で総合優勝、女子も総合準優勝と素晴らしい成績を残し、町三役にも成績報告を行った。スポーツ振興や交流事業も期待される空手競技用マット購入はできないのか。

教育部長 去る9月1日に空手関係者代表と意見交換し、今後、意見の取りまとめを行ってもらい、他の団体との調整を行い、一括交付金で購入可能か検討したい。

◇まちづくり
◇防災施設
◇教育行政



上里 善清 議員

問 MICE施設に伴う西原町のまちづくりについて、3点の具体的な土地利用の計画を伺う。①さらにビーチから役場庁舎にかけてのシンボルロード周辺地域(兼久・与那城)の土地利用②小波津川沿周辺地域の土地利用③小那覇からマリントウン周辺地域の土地利用

建設部長 ①兼久の臨港道路2号線から国道329号の区間のシンボルロード周辺地域は沿道利用型の土地利用を考えています。用途地域で、第2種中高層及び第1種住居専の建ぺい60%、容積200%の用途地域案で県と調整を進めていきたいと考えております。②小

問 兼久地域は海抜2〜3m地域であり防災施設として、一括交付金の活用が出来ないか、伺う。

町長 兼久地域の国道329号から海側は、避難施設として一定程度の建物を確保する必要があるだろうと、私自身の思いがあります。海側も、地理的な特性を捉え、防災の視点で一括交付金が活用できないか、内部で調整したい。

問 去る7月に西原町戦跡めぐりに参加し戦跡が雑草や木々でうっそうとし

波津川沿線の用途地域は、第1種住居専で、高さ10メートルの制限があり、住宅兼店舗となり、独立した店舗ができません。小波津川北線、小波津川南線の整備完了後、用途地域の変更をすすめていきます。今年度、国道より海側の土地利用見直し素案を検討します。③マリントウン後背地の兼久から小那覇にかけては、都市マスタープランの土地利用の見直しを行う必要があり、10月から見直し作業を進めていきたい。MICE周辺ということもあり、ホテル、店舗、住宅等が立地できるような土地利用検討になる。



町内に2つある戦争遺跡の1つ
「旧西原村役場壕」(『西原の文化財』から)

荒れ果てていることに愕然とした。戦争体験者の高齢化で子ども達への平和教育の継承が年々厳しくなる現状を考えると、目に見える戦跡の保護も重要だ。視察して感じた点で戦跡壕等への通路の整備は出来ないかを伺う。

教育部長 戦争遺跡としては平成7年度に町指定を受けた旧西原村役場壕とチチンタグスク、小波津陣地壕は、平和教育に活用してもらつため、平成26年度より一括交付金を活用した清掃、美化作業を行っていました。その他の壕については、壕までの通路や壕内の落盤の危険性がある為、町が管理、共用するのは難しいと考えております。

問 地方創生事業での①給食費の助成②子ども医療費、食事療養費の助成③保育料の補助④不妊治療の負担軽減⑤児童の保険診療の助成⑥出産祝い金(2万円)の支給⑦空きなく認可保育園利用者への差額助成制度等、出産、子育てへの助成の実現が必要で、ぜひ実現を強く要望します。

総務部長 提案のいずれの事業も「創生事業」に含致するものです。実施市町村の状況を調査し検討します。

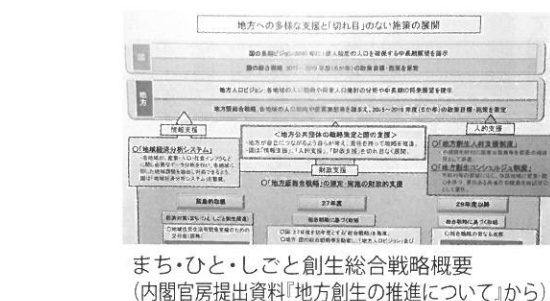
問 池田ハイツ自治会が、ハイツの特色ある自治会の充実を目指し、池田自治会より分離・独立を、相互自治会間で賛同され、要望しているとの事。ハイツ

は、自治会事務所の完備や下水処理、外灯、役員会、子供会等と独自共益費活用で十分に、地域自治会として役割を担って活動し、総会を通して、自治運営の決定も行っている。特に現状において、世帯構成や、環境、福祉問題に対する課題の違いが協議され、新たな自治会活動の方向性が見い出されたわけですが、行政からの指導をいただき地域住民の声を、要望を、よろしくおねがいします。

総務部長 分離変更についての要望はいただいています。池田ハイツのような、特色のある、自治会は町にとってもプラスになると思います。町の行政区としての線引きや、行政経費の増大への課題があります。

町長 「行政区改変制度基本方針及び改変計画」が平成2年に策定され、運用されています。地域の相互援助行政を担う機能の発揮で合理的かつ整合性の確立が前提です。又行政区運営補助金等の問題があります。

問 沖縄独自の一括交付金や、新たな国の政策での地方創生事業交付金、さらにMICEの開発事業を



問 MICEの誘致決定後の本町の取り組み、特に周辺隣接地域の土地利用についてどう考えるのか伺う。

町長 マリントウン地区に大型MICE施設が来ると東海岸地域の新たな活性化、更に西原町のマリントウン地区の背後地、後背地を含めて土地利用の面で大きな変化をもたらすものと思っています。この大型施設の経済波及効果をしっかりと受け止められる地域づくりに、今後取り組みたいと思っています。そのため体制を作り陣容も整えたいと思います。

問 関連して道路の整備進捗について、兼久仲伊

問 MICEの誘致決定後の本町の取り組み、特に周辺隣接地域の土地利用についてどう考えるのか伺う。

町長 マリントウン地区に大型MICE施設が来ると東海岸地域の新たな活性化、更に西原町のマリントウン地区の背後地、後背地を含めて土地利用の面で大きな変化をもたらすものと思っています。この大型施設の経済波及効果をしっかりと受け止められる地域づくりに、今後取り組みたいと思っています。そのため体制を作り陣容も整えたいと思います。

建設部長 プレミアム商品券についての町内販売状況ですが、8月末現在セット数は一次販売で1万2,780セットで全体の42.6%です。取り扱い店舗は101店舗です。引き続き



問 食費の助成②子ども医療費、食事療養費の助成③保育料の補助④不妊治療の負担軽減⑤児童の保険診療の助成⑥出産祝い金(2万円)の支給⑦空きなく認可保育園利用者への差額助成制度等、出産、子育てへの助成の実現が必要で、ぜひ実現を強く要望します。

総務部長 提案のいずれの事業も「創生事業」に含致するものです。実施市町村の状況を調査し検討します。

問 池田ハイツ自治会が、ハイツの特色ある自治会の充実を目指し、池田自治会より分離・独立を、相互自治会間で賛同され、要望しているとの事。ハイツ

は、自治会事務所の完備や下水処理、外灯、役員会、子供会等と独自共益費活用で十分に、地域自治会として役割を担って活動し、総会を通して、自治運営の決定も行っている。特に現状において、世帯構成や、環境、福祉問題に対する課題の違いが協議され、新たな自治会活動の方向性が見い出されたわけですが、行政からの指導をいただき地域住民の声を、要望を、よろしくおねがいします。

総務部長 分離変更についての要望はいただいています。池田ハイツのような、特色のある、自治会は町にとってもプラスになると思います。町の行政区としての線引きや、行政経費の増大への課題があります。

町長 「行政区改変制度基本方針及び改変計画」が平成2年に策定され、運用されています。地域の相互援助行政を担う機能の発揮で合理的かつ整合性の確立が前提です。又行政区運営補助金等の問題があります。

問 沖縄独自の一括交付金や、新たな国の政策での地方創生事業交付金、さらにMICEの開発事業を

含めた、新たなまちづくりの推進に伴い町民と共に5年、10年後の町の「総合計画」の策定が必要だと思います。

町長 基本的に総合計画等がなくても「町づくり条例」を踏まえて個別の計画で一貫した流れをつくることはできます。

問 琉大病院の宜野湾市基病院跡地利用について。

町長 今年度で「基本構想」次年度で「基本計画」を決定との事。跡地利用については未定です。

問 MICEの誘致決定後の本町の取り組み、特に周辺隣接地域の土地利用についてどう考えるのか伺う。

町長 マリントウン地区に大型MICE施設が来ると東海岸地域の新たな活性化、更に西原町のマリントウン地区の背後地、後背地を含めて土地利用の面で大きな変化をもたらすものと思っています。この大型施設の経済波及効果をしっかりと受け止められる地域づくりに、今後取り組みたいと思っています。そのため体制を作り陣容も整えたいと思います。

建設部長 プレミアム商品券についての町内販売状況ですが、8月末現在セット数は一次販売で1万2,780セットで全体の42.6%です。取り扱い店舗は101店舗です。引き続き

問 MICEの誘致決定後の本町の取り組み、特に周辺隣接地域の土地利用についてどう考えるのか伺う。

町長 マリントウン地区に大型MICE施設が来ると東海岸地域の新たな活性化、更に西原町のマリントウン地区の背後地、後背地を含めて土地利用の面で大きな変化をもたらすものと思っています。この大型施設の経済波及効果をしっかりと受け止められる地域づくりに、今後取り組みたいと思っています。そのため体制を作り陣容も整えたいと思います。

建設部長 プレミアム商品券についての町内販売状況ですが、8月末現在セット数は一次販売で1万2,780セットで全体の42.6%です。取り扱い店舗は101店舗です。引き続き

呼びかけをし商品券が活用できるように努力します。

問 この事業については、周知のため、もっとポスター、チラシを作る必要があったと思うがどう考えるか。

産業課長 販売に関しては大型店舗にポスターを掲示し周知を行ったんですが確かにチラシでの周知不足があったと考えています。

問 町民サービスについて、提案を含めて、一括交付金の活用でコミュニティバスの隣村から共同運行が検討できないか伺う。

総務部長 本町として共同運行が必要であると説明できれば一括交付金の活用は検討出来るかと考えています。

問 2010年の国勢調査を基に2060年の沖縄県の将来推計人口が発表された西原町は3,029人減の31,737人(△8.7%)である。これは大変深刻な問題であり、その原因と対策を伺う。

町長 おっしゃる通りに人口が減少に転じてからでは困難であり、早急に調査、研究し人口増加対策をとりたい。

問 町内の車道、歩道の雑草、横断歩道などの色落ちなどのチェック体制と草刈り計画などを伺う。

建設部長 職員の道路バトリールや町民からの草刈り要望等で確認し、各道路状況に応じて年二回程度、通

学路や交通安全上影響がある箇所を優先に作業を行っております。

問 西原東小の裏門側小那覇川に、フタもしくは柵を設置できないか。

建設部長 当該箇所は平成25年5月の豪雨時に氾濫し、その後も何度か氾濫には至らないが水位が上がった報告がある。ふたがけについては河川管理上好ましくなく、現時点では考えていない。しかしながら通学路でもあり安全対策として町道側への転落防止柵の設置を検討したい。

問 民生委員児童委員の定数と現在の人数は。

福祉部長 平成27年9月1日現在52名、定数が68名で16名の不足となります。

問 16名の不足で、ケアに支障はでてないか、また補充の対策は。

福祉部長 支障は出ており継続的に自治会長、民生委員に協力を求めている。あと役場のOB等、教員のOB等へも、引き続きアピールをして一人でも欠員を減らしたいと思っています。

問 町関連のバスの利用率と利用条件は。

教育部長 西原町教育委員会バスは、教育委員会、町議



安全対策が必要と思われる西原東小近くの小那覇川

問 学童が利用できないのは何故か、利用できる様にならないか。

生涯学習課長 学童の協議会については使用許可をしております。単独の学童クラブは見合わせておりますが、検討していきたいと思っています。

問 西海岸リゾート開発と一線を画す今後の西原町の発展の為に「ウェルネス」という方向性を目指すべきだと考えるが。

町長 東海岸をウェルネスという視点で西海岸と差別化を図っていく。東海岸の特性にしていこうという御提案ですが、大変いい考えだと私も思っています。高齢化していく中で、健康というものがキーワードになっていく、健康に対して若い人からお年寄りまで、常に意識しながら日常のライフスタイルをつくり上げていくという面においてのウェルネスという捉え方をすれば、今進めている福祉分野に十分活かせるのかなと思います。

う、その視点で見たとき、21世紀ビジョンと関係なく、西原町で取り入れることができる施策が十分検討していける大きな素材になるかと思っています。

問 観光協会設置について伺う。

建設部長 現在、検討会の開催を目指し、近隣市町村に対し、観光協会への補助金及び役割等について情報収集をしている状況です。

問 MICEを活かした観光路線について伺う。

建設部長 現在南部国道事務所で、国道西原バイパス延伸に向けた調査が行われており、平成28年度から29年度にかけて、ルート案が示されてくるものと考えております。早急に西原バイパスの事業化を要望していきたい。

問 MICE施設周辺のゾーニングについて。

都市整備課長 ホテルの件ですが、きらきらビーチの左側緑地にできないか、今後調整していきたい。実際県が可能性として描いている案で町としても望ましい案だと考えております。

問 地域の環境が変わる点についていかがか。

都市整備課長 今の住宅地



健康長寿「ウェルネス」の視点でまちづくりを

問 2010年の国勢調査を基に2060年の沖縄県の将来推計人口が発表された西原町は3,029人減の31,737人(△8.7%)である。これは大変深刻な問題であり、その原因と対策を伺う。

町長 おっしゃる通りに人口が減少に転じてからでは困難であり、早急に調査、研究し人口増加対策をとりたい。

問 町内の車道、歩道の雑草、横断歩道などの色落ちなどのチェック体制と草刈り計画などを伺う。

建設部長 職員の道路バトリールや町民からの草刈り要望等で確認し、各道路状況に応じて年二回程度、通

学路や交通安全上影響がある箇所を優先に作業を行っております。

問 西原東小の裏門側小那覇川に、フタもしくは柵を設置できないか。

建設部長 当該箇所は平成25年5月の豪雨時に氾濫し、その後も何度か氾濫には至らないが水位が上がった報告がある。ふたがけについては河川管理上好ましくなく、現時点では考えていない。しかしながら通学路でもあり安全対策として町道側への転落防止柵の設置を検討したい。

問 民生委員児童委員の定数と現在の人数は。

福祉部長 平成27年9月1日現在52名、定数が68名で16名の不足となります。

問 16名の不足で、ケアに支障はでてないか、また補充の対策は。

福祉部長 支障は出ており継続的に自治会長、民生委員に協力を求めている。あと役場のOB等、教員のOB等へも、引き続きアピールをして一人でも欠員を減らしたいと思っています。

問 町関連のバスの利用率と利用条件は。

教育部長 西原町教育委員会バスは、教育委員会、町議

安全対策が必要と思われる西原東小近くの小那覇川

問 学童が利用できないのは何故か、利用できる様にならないか。

生涯学習課長 学童の協議会については使用許可をしております。単独の学童クラブは見合わせておりますが、検討していきたいと思っています。

問 西海岸リゾート開発と一線を画す今後の西原町の発展の為に「ウェルネス」という方向性を目指すべきだと考えるが。

町長 東海岸をウェルネスという視点で西海岸と差別化を図っていく。東海岸の特性にしていこうという御提案ですが、大変いい考えだと私も思っています。高齢化していく中で、健康というものがキーワードになっていく、健康に対して若い人からお年寄りまで、常に意識しながら日常のライフスタイルをつくり上げていくという面においてのウェルネスという捉え方をすれば、今進めている福祉分野に十分活かせるのかなと思います。

問 「ウェルネス」で東海岸に付加価値をMICEを活かしたまちづくり

町長 マリントウン地区に大型MICE施設が来ると東海岸地域の新たな活性化、更に西原町のマリントウン地区の背後地、後背地を含めて土地利用の面で大きな変化をもたらすものと思っています。この大型施設の経済波及効果をしっかりと受け止められる地域づくりに、今後取り組みたいと思っています。そのため体制を作り陣容も整えたいと思います。

建設部長 プレミアム商品券についての町内販売状況ですが、8月末現在セット数は一次販売で1万2,780セットで全体の42.6%です。取り扱い店舗は101店舗です。引き続き

う、その視点で見たとき、21世紀ビジョンと関係なく、西原町で取り入れることができる施策が十分検討していける大きな素材になるかと思っています。

問 観光協会設置について伺う。

建設部長 現在、検討会の開催を目指し、近隣市町村に対し、観光協会への補助金及び役割等について情報収集をしている状況です。

問 MICEを活かした観光路線について伺う。

建設部長 現在南部国道事務所で、国道西原バイパス延伸に向けた調査が行われており、平成28年度から29年度にかけて、ルート案が示されてくるものと考えております。早急に西原バイパスの事業化を要望していきたい。

問 MICE施設周辺のゾーニングについて。

都市整備課長 ホテルの件ですが、きらきらビーチの左側緑地にできないか、今後調整していきたい。実際県が可能性として描いている案で町としても望ましい案だと考えております。

問 地域の環境が変わる点についていかがか。

都市整備課長 今の住宅地

域の中には交通量を導かないことが大前提であり、一番が地域の安全を守る。だから道路が整備されたところからの土地利用を考えて、ホテルの位置というのは必ず整備済みの道路から出入りをできるという前提で計画は立てていきますので、我々の集落の中に、計画を立てていくことはしません。今後はこういう土地利用、道路整備状況を見ながら位置配置を考えていきたいと思っています。

問 与那原町東浜みたいに高さ制限を緩和することを検討しているか。

都市整備課長 はい、そのとおりです。

問 沖縄県は国勢調査に基づき、各市町村の将来の人口数の増減予測推計が発表されており、本町人口数は現状の3万5千人から3万3千5百人にマイナス推計となっている。

問 平成16年～25年の10年間で1,015人の増でほとんど横ばいの状況となっている。

問 本町の都市計画土地利用計画は人口数4万人以上の推計に基づき計画されたが、殆ど人口数の伸び

◇人口数の推計減少！
◇行政力・土地利用に課題

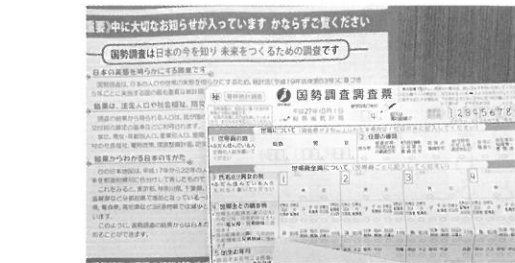


大城 好弘 議員

問 本町の周辺の中城村、与那原町、南風原町への人口数の移動流出について。

問 人口数の増減は行政力と関連が大きく特に首長の政策が決定づける土地利用について見解を求めます。

町長 都市マスタープラン、西原町の都市基本計画をしっかりと検証していく。この時期に今来ていると私自身は認識をしております。当面は大型MICE施設



人口の推移で将来の姿がみえてくる (2015国勢調査)

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。



尚門王生誕600年記念 第20回西原まつり

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 全国学力テストの取組み方が議論されています。調査したところ、ある小学校の5年生は、国語や算数として体育、音楽、図工の時間を割き、さらに補習授業まで行い対策しています。又、6年生は学力テストが終わるまで、新しい教科書を開かない所もありました。先進地も視察して来た。本町の取組みを伺う。

教育部長 学年を限定せず、学力向上の取組みは年間をサイクルとして日常的に実施し、県の学力向上年間サイクル計画で、年度末から年度初めにかけて取組み強化期間としています。

問 小学校と中学校のポインツ差が(中学校が、ポ

◇学力テストの取組み方を問う！
◇早めのクラス対策が必要！



真栄城 哲 議員

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。



こうなる前に対策を！

問 マイナンバー制度は、今年10月5日から開始され住民票の世帯ごとにまとめて配達されることになる。最近、年金個人情報が外部に流出して、国民に大きな不安を与えている。同様にマイナンバーが他人に漏れることにより、悪用される恐れは無い心配する町民がいる。そこで本制度について町民の理解を深めるために説明会を開催してはどうか。

総務部長 日本年金機構の情報漏えい問題により、町民の方々には不安があるかと思っております。その払拭と制度の円滑な導入のため住民向けの説明会を実施できよう調整してまいります。

◇マイナンバー制度
◇町防災対策
◇自動車運行許可
◇学校給食用物資の安全性



大城 誠一 議員

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。

問 建設部長 県道の指摘事項については、事業計画及び換地計画の一部を変更することと協議を進め、今後事業計画変更の縦覧及び認可、換地計画の審議会諮問、換地計画の縦覧及び認可等と順に手続を進め、今週から事業計画変更の縦覧を開始しています。今年度内の換地計画完了を目標に認可手続等を進めています。



マイナンバー制度(総務省統計局パンフから)

問 総合防災訓練の実施については、地域住民に災害時の心構えと防災活動の習得並びに関係機関の協力体制の確立を図るため毎年4月から10月の適当な時期に実施するとある。今年度の実施概要は。

総務部長 本町主催の防災訓練の実施は計画していません。来る11月5日の津波の日に向けた防災訓練が全県的に実施されます。その訓練は市町村や自治会、学校等が参加するもので、本町としては、訓練に参加する団体を募集し、訓練に向けたアドバイスをしていきます。

問 西原町においても自動車臨時運行許可業務を実施するよう要望がある。

総務部長 本件を所管する総合事務局は、申請の要件を見直す考えを持っているとの事。本町としては改定後の申請要件を精査したうえで判断してまいります。

問 学校給食用物資の安全性に関して、平成27年度の一般物資(おかず用食品)調達先並びに放射能に関する安全確認について説明を求める。

教育部長 国の指針に基づき該当する放射能対象地域17都道府県で生産された原料もしくは加工製造された物資については、国、県、市町村等で放射能検査が実施され、安全性が確保された物資が調達されています。なおこれまで青森産のりんご、長野産の白菜、茨城産のキャベツ・ピーマン、群馬産のキャベツ・ポテト青森産のにんじんを使用しています。

問 県外 MICE 施設を視察された中で町長として、県 MICE は会議等の方向か、展示等のどちらの方向性と思うか。

町長 沖縄県は今の現状においてでは展示場としては当面厳しいのかなと。将来を見据えて、アジアのダイナミックな経済を引き込むという視点を置いて考えるとときには拡張性、2 万平方メートルから 5 万、7 万平方メートルとが、将来的に予測しながら今後の建設のほうが見えやすい。

問 沖縄県は所有者不明地が 98 ヘクタール存在するが、西原町内の面積は。

総務部長 本町の所有者不明地は、平成 27 年度現在、総

り組んでいきます。

問 先述の不明地について
将来、墓地は市町村が管理をする、墓地以外の不明地は県管理に対して、私は納得がいかないが、その件に町長の見解は。

町長 確かに県管理と市町村管理で区分して管理させるということの是非について、さらにまたその経過について私自身、よく掌握はしていないが、何となく違和感を感じるというか、納得しがないところがあり、今後、この件につきましては、県と協議する機会、懇談会がありますので、その中で1つの議題として掲げて協議をしたい。その前に町村会としてこの問題をどうす

◇MICEの中味は
◇本町の所有者不明地の
面積と今後の行方は



伊波 時男 議員

数112筆、3万7、525平方メートルで県管理分が76筆、3万3、317平方メートル、町管理分は36筆、4、208平方メートルである。

問 今後どのような処置がとられるか。

総務部長 県の委託を受けて、今年度と来年度にかけて基礎調査、資料収集、台帳突合、測量調査、現状把握周辺地権者等を初めとした聞き取り調査など行い真の

るのか、これも町村会に議
題として、提起をし、しっか
り対応できるような状況を
つくった上で県との協議に
臨みたい。

問 西原町・与那原町・南
城市・八重瀬町・豊見
城市・糸満市におけるサザ
ン協の焼却施設の一元化に
向けての町長の見解は。

町長 東部清掃施設組合、
島尻清掃施設組合、糸・豊
清掃施設組合、3者で協議
している中で、既設の清掃



香港の大型MICE施設

問 我が国では国民の四人の内一人が65歳以上という超高齢社会を迎えました。団塊の世代、1947年生まれから1949年生まれの方々が65歳以上となれるに、多くの高齢者が日常的にスポーツで体を動かしたり、また定年後も仕事を続けるなど多様なライフスタイルを見せております。

8月30日埼玉県の上尾市内で開催された第28回埼玉マスターズ陸上競技対校選手権大会では、最年長参加となった、さいたま市内に住む藤田さん91歳は、10年以上同大会に参加し続け、昨年の大会では棒高跳び男子の部90歳から94歳の部で1メートル55センチを飛び

◇高齢者福祉施策



長浜 ひろみ 議員

日本新記録を出したそうです。その藤田さんが棒高跳びを始めたのは80歳の時、本格的な経験はなかったそうです。が競技者から技術を学び練習を開始したそうです。現在毎日3時間のウォーキングと筋力トレーニングを続け、この年齢になっても健康診断の結果は全く問題ないと笑顔を見せているそうです。

藤田さんは今大会で走り高跳び、円盤投げ、砲丸投げ

取り組み強化を重要施策に掲げています。そのため高齢者がどのような状況であつても可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、住まいを基本とし、医療、介護、予防、生活支援が一体的に提供されるよう地域包括ケアシステムを構築することが不可欠です。②について、認知症対策の取り組みについては、いいあんべー共生事業において認知症に関する知識の

や大会記録を塗りかえ会場を沸かせました。一昔前までの高齢者のイメージは、今やすっかり影をひそめ、健康で若々しい高齢者が増えていく中、いかに活躍の場をつくり出していく事ができるかが活力ある超高齢社会の鍵といえるようです。

①老後の安心を支える介護基盤をどう整備するか、本町の介護予防計画を問う。
②認知症の方々が今まで通り安心して暮らしていくために取り組むことについて。

福祉部長 ①について、平成26年の介護保険法の改正では、市町村における地域包括ケアシステム構築への



健康で若々しく(町陸上競技大会から60代リレー)

健康で若々しく(町陸上競技大会から60代リレー)

問 役場東側駐車場から出てバス通りに出る際に危険なため、左側も隅切りをしてほしいとの要請があった。早急な対応で町民の不安に添えていただきたい。

建設部長 兼久安室線街路整備事業として平成28年度から事業化予定となっております。整備まで少し時間がかかりますが、解消されます。

問 マインバー制度について、①住民への周知徹底②通知カード発行直前に住所の異動があった際の対応③役場内の関連業務について何う。

総務部長 ①広報にしはらへの掲載、公共施設でのポスター掲示、町ウェブサイ

が發生することが大きな変更点です。

問 国民健康保険制度について①4月改定により保険料が高くなったことによる滞納者はどの程度増えているか。②受診控えによる重症化や手遅れの状況把握はどうなっているか。③これらの町民に対する対応はどのようなになっているか。

福祉部長 ①滞納の増加はありません。②職員による電話・訪問等接触に努力し、来庁を促し相談に応じるとの声かけを心がけています。③病院受診を優先させた対応を心がけています。

問 文科省より4月30日に出了された通知「性同一

性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな
対応の実施について（文部科学省の通知から）

重しっております。

に変え、差別・偏見なく尊厳を保障する方針です。

問 西原町内の医療サービス状況はどのようになっているか。例えば病院等がどれだけの数あつて、また診療科目についても充分なものがあるか。高齢化社会になり病院での入院及び通院が多くなつてきていると思うが町民のニーズを満たしているかどうか、町民調査を実施したところとがあるかお聞きする。

福祉部長 町民が住み慣れた地域で健康に生活していく為には必要な時に身近なところで適切な保健医療サービスを受けられることが重要な事と認識しております。本町には琉球大学医学部附属病院を始め、内科、外科、小児科などを専門

機関については充足していると考えております。平成27年2月に全国紙が発表した医師数の多さなどを勘案した安心で住みやすいまちとしての順位づけの中で西原町は全国で6位に位置づけられています。

問 町内の老人ホームの数と活用状況、その対策について質問する。

福祉部長 現在、町内には特別養護老人ホームが1つ、介護保健施設が2つ、認知症対応型グループホームが2つ、有料老人ホームが3つの合計8施設があります。9月9日現在、特別養護老人ホームは70床、全て満床、介護老人保健施設ではそれぞれ100床中、4床



は今どうなっているか。
教育長 現在は静岡の熱海病院の処方薬を琉大医学部附属病院でもらう投薬治療のみで、ほぼ毎日登校しています。個別指導による学習支援を行っております。

- ◇道路の隅切り要請
- ◇マイナンバー制度
- ◇国民健康保険制度
- ◇文科省通知



伊計 裕子 議員

トへの掲載、チラシ全戸配布（自治会への依頼等）や10月下旬から11月初旬に向け住民説明会を計画しています。②10月4日以前に町民異動の手続きを行った場合は、異動者全員に対して新たな通知カードが発行されます。③役場内の関連業務として年金、住民税などの税関係、障がい者福祉関連を個人番号利用事務として把握しています。個人番号を利用することにより、各

性障害に係る児童生徒に対するきめ細やかな対応の実施について」に対する町立小中学校での対応について、また町の考えを伺う。

教育部長 現時点では1件も報告がないため特に対応は行っていないませんが、必要に応じて当該児童生徒の心情に十分配慮したきめ細やかな対応をしていきたいと考えております。

総務部長 さわふじプランで以前の「男女」という表現を「すべての人」という表現

- ◇町内医療サービス
- ◇町内の老人ホーム
- ◇東小での事故の件



前里 光信 議員

とした21の医療機関がございます。内科が15医療機関、外科が4医療機関、小児科が9医療機関ございます。総病床数としては685床です。歯科については15医療機関ございます。沖縄県の保健医療計画から西原町が属する南部医療圏域では平成22年において人口10万人に対しての病院数が6.9で全国平均が6.8ですので上回っております。町民アンケート調査は実施しております。

問 西原東小で事故により脳せき髄液減少症となった当人の治療及び教育

と5床の空きがあり、認知症対応型グループホームはそれぞれ9床中、一カ所は満床でもう一カ所は3床の空きがあります。有料老人ホームは一カ所は25床中、3床の空き、二カ所目は102床中60床の空きとなっており、今後については国の方針が住宅重視で宿泊サービスが一体となります。

平成27年度 一般会計補正予算 可決!

歳入歳出ともに8,293万8千円を追加

総額134億7,341万3千円!!

【主な歳入歳出補正】

(歳入)

地方交付税	18億1,962万2千円	→19億9,154万1千円(1億7,186万9千円増)
県支出金	25億7,768万円	→25億373万9千円(7,394万1千円減)
町債	11億1,694万7千円	→11億284万7千円(1,410万円減)

(歳出)

総務費	16億4,162万9千円	→17億7,468万3千円(1億3,305万4千円増)
民生費	48億2,446万4千円	→47億9,351万9千円(3,094万5千円減)
農林水産費	5億1,068万円	→5億4,305万9千円(3,237万9千円増)
土木費	16億9,136万7千円	→16億2,590万円(6,546万7千円減)
教育費	22億6,771万9千円	→22億7,873万円(1,101万1千円増)

平成27年度 特別会計補正予算 可決!

後期高齢者医療保険

歳入歳出309万5千円追加→2億1,709万5千円に!

【歳入歳出補正予算】

(歳入)

後期高齢者医療保険料	1億5,786万円→1億5,969万3千円(183万3千円増)
繰越金	1千円→126万3千円(126万2千円増)

(歳出)

後期高齢者医療広域連合納付金	2億1,239万8千円→2億1,549万3千円(309万5千円増)
----------------	-----------------------------------

- ◇町教育行政の件
- ◇西原町プレミアム商品券の件
- ◇環境整備の件



屋比久 満 議員

問 ① 去る8月25日に、小学6年生と中学3年生を対象にした、全国学力・学習状況調査(学力テスト)の結果が公表されましたが、本町の小学生の平均正答率は、県と全国に比べてどうでしたか、お聞きします。

教育部長 小学校は、総合で全国平均正答率と県平均正答率を上回っています。② 本町の中学生の平均正答率は、県と全国に比べてどうでしたか、お聞きします。

教育部長 中学校は、総合で県平均正答率は、上回りましたが全国平均正答率を上回ることはできませんでした。しかし県が目標として

問 本町で新聞を活用した事業を、全学校で実践しているか、お聞きします。

教育部長 本町ではNIEを活用した授業は、西原中・西原東中・西原東小学校で取り組んでいます。

問 隣町では、一括交付金を活用した事業受託業務を実施しているが、このような事業を導入する考えはあるのか、お聞きします。

教育部長 本町では一括交付金を活用して学習支援員を平成25年度から導入して着実に成績が上がっています。現段階においては、導入は考えていません。

問 プレミアム商品券の8月末現在の販売状況について、お聞きします。

建設部長 全体で3万セツト中、1次販売分の1万2セツト、780セツトで全体の42.6%を販売しました。販売額は6,390万円で商品券総額は7,668万円になっております。

問 商品券が残った場合には国へ返却するのか、お聞きします。

建設部長 交付金の受入れ



消費喚起を目的とする西原町プレミアム商品券

が販売実績に応じたプレミアム率20%分の交付金を受けられるという形になりますので国への返還はないということになります。

問 「仮称」天界庵・西原霊園の工事は始まっているが反対者住民に対して工事の概況説明は十分に行ったのか、お聞きします。

生活環境安全課長 町から工事について反対者住民へ説明はしておりませんが、機会があれば、町としても話し合いは持ちたいと思います。

ご案内

インターネットで町議会を知ろう!

西原町議会会議録

検索

西原町議会では、本議会の会議録や議会だよりを公開しています。町のために、どのようなことが話されているのか、のぞいてみませんか?



意見書

辺野古新基地建設工事再開に抗議し、
新基地建設断念を求める意見書



(提案理由)

安倍政権は 9 月 12 日、沖縄県との集中協議のために停止していた辺野古新基地建設に向けた工事を再開してきた。「辺野古新基地建設反対」という圧倒的な民意を無視して、公約破りの前知事による辺野古埋め立て承認に固執し、「辺野古が唯一の解決策」という従来の強権姿勢を改めてこなかった。翁長沖縄県知事は 9 月 14 日、前知事が行った辺野古埋立承認の取り消しを表明し手続きを始めた。「新たな基地はつくらせない。誇りある豊かな沖縄を目指そう」という、圧倒的な県民の民意を背景に行われたものであり、我々は翁長知事の歴史的な決断を断固支持する。安倍政権は、日本が民主国家であると言うのであれば、翁長知事の辺野古埋立の「承認取り消し」表明と、沖縄県民の民意を尊重すべきであり、即刻、辺野古新基地建設工事再開を中止し、新基地建設断念を強く求める。よって、本案を提出する。

- 1 翁長沖縄県知事の公有水面埋め立ての「承認取り消し」表明を重く受け止め、
辺野古新基地建設工事の再開を直ちに中止し、施設を断念すること。
- 2 米軍普天間基地の閉鎖・撤去について米国政府と速やかに交渉すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

【賛否一覧表】

件 名	議決結果	議 席																	
		氏 名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
辺野古新基地建設工事再開に抗議し、新基地建設断念を求める意見書	可決	宮里 芳男																	
		眞栄城 哲																	
		伊 計 裕子																	
		与 儀 清																	
		宮里 洋史																	
		屋比久 満																	
		伊波 時男																	
		長浜ひろみ																	
		上里 善清																	
		大城 誠一																	
		呉屋 悟																	
		儀間 信子																	
		喜納 昌盛																	
		大城 純孝																	
		大城 好弘																	
		仲松 勤																	
		与那嶺義雄																	
		前里 光信																	
		新川 喜男																	

※表記(○賛成、×反対、―退場)

【賛成意見】
・沖縄の基地に対する民意は、普天間基地は閉鎖、撤去、辺野古への新基地建設はダメだということだ。
・他府県では、このようなことはあり得ないことだ。

【反対意見】
・辺野古への新基地建設を容認しなければならない理由の 1 つは、世界一危険といわれる普天間基地の撤去の 1 つの条件となっているからだ。
・西原町として意見書を提出することは適切ではない。

条例の一部改正

西原町手数料条例の一部を改正する条例について

通知カード及び個人番号カード(マイナンバー)の再交付手数料を条例で定めるため。



西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例について

ガゼットタイプのごみ袋を導入するにあたり、ガゼットタイプごみ袋によって徴収する処分手数料を定めるため。



陳情・要請等の審議結果

件 名	審議結果
西原町電設会 会員企業への優先発注について(陳情)	配付
私有地の公衆用道路への潰れ地補償問題に関する陳情書	配付
地元産品奨励及び地元企業優先使用について(要請)	採択
県産品の優先使用について(要請)	採択
公共工事発注に際しての事業用自動車(緑ナンバー)使用に関する陳情	採択
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情	不採択
高齢者が地域で活躍できる場の拡大に取り組むシルバー人材センターへの支援の要望	一部採択
陳情書	配付
「若い人も高齢者も安心できる年金を求める意見書」採択に関する陳情	審議未了
教職員の職場環境の改善や生活維持・向上に関する陳情	採択

所管事務調査in香港

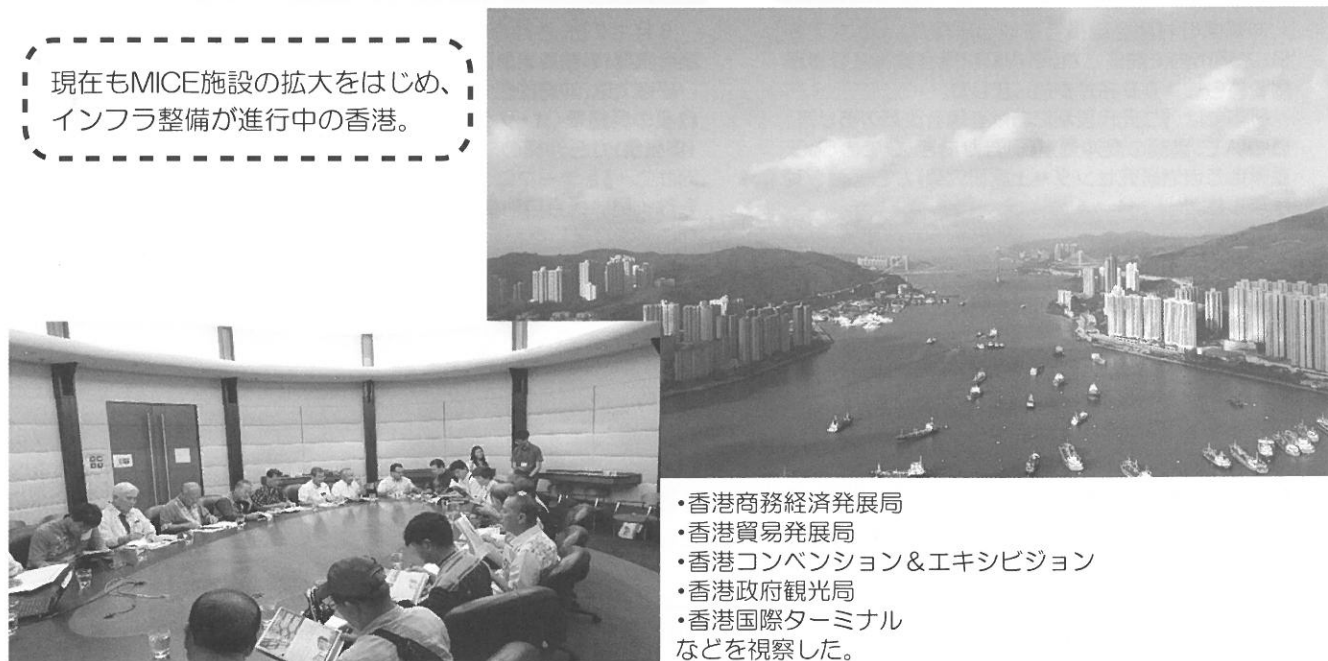
その前に！
MICEって何？

MICE(マイス)とは、M=meeting(企業の会議)、I=incentive tour(報奨旅行)、C=convention・conference(学会・国際会議)、E=exhibition・event(展示会・イベント)の頭文字をとった造語です。大きな規模で、前記したことのできる施設が、マリンタウン東崎に建設されます。

大型MICE施設は、東海岸地域はもとより沖縄県全体の振興発展につながり、東アジアの玄関口としての沖縄、その核となる西原町のまちづくりの大きな柱と位置づけ、東アジアの玄関口としての沖縄の在り方、又今後のライバルとなるアジア地域のMICE施設を検証し、具体的なまちづくりを描いていくための調査を目的とする。

現在もMICE施設の拡大をはじめ、インフラ整備が進行中の香港。

何のための
視察？



・香港商務経済発展局
・香港貿易発展局
・香港コンベンション&エキシビション
・香港政府観光局
・香港国際ターミナル
などを視察した。

総括

我が西原町は、今後MICE施設の背後地の土地利用計画を中心に、after-MICE(施設利用後の観光など、顧客が魅力を感じるまちづくりのこと)の構築が必要である。

世界トップのMICE施設を要する香港のアドバイスは、受け入れる側のMICE開催事前の積極的な情報提供を行い、当地の文化・観光施設等の積極的なアピールが顧客の長期滞在を促し、経済波及効果がある。その例として、option-tour(オプションツアー)の充実やattraction(アトラクション)を企画する(商品を数多く準備し、滞在意欲を促す。)

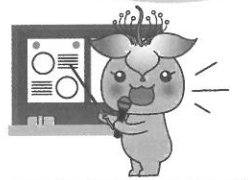
沖縄県が将来のライバルと目す香港であるが国際的な認知度や開発規模では大きく水をあけられている。ハイセンスな香港のMICE施設に対し、「ゆとりある癒しのリゾート」というテーマを前面に、世界に類のないMICE施設を目指す沖縄県の趣旨に即した、「沖縄独自のおもてなし」を前面に、町当局のみならず、町民と共に、これからのまちづくりを行っていくべきである。

町民に「わかりやすい！読みやすい！親しみやすい！」
議会だよりを目指し…

今回より「ここが知りたい！議会のこと・議員のこと」と題し、特集ページを設けました。

記念すべき**第一弾**として、常任委員会(総務財政・建設産業・文教厚生)の役割を紹介します。議員は、少なくとも一つの常任委員となるものとする地方自治法で定められています。

ここが知りたい！
議会のこと
議員のこと Vol.1



何を
する
ところ？



1. 役所の事務に関する調査を行い、議案や陳情等の審査も行います。
2. 役所の事務に関する調査・審査のため必要であれば、参考人の出頭を求め意見を聞くことができます。
3. 予算等重要な議案・陳情等について公聴会を開き、真に利害関係を有するもの又は、学識経験を有する者等から意見を聞くことができます。

*「陳情」とは、役所や議員などに実情を訴えて善処してくれるよう要請する事。
*「公聴会」とは、一般に影響する事が大きい重要な事項を決定する際に、利害関係者・学識経験者などから意見を聴く会。

議員長に 聞いてみた！

住みよい西原町となるように、各常任委員会がその専門性を活かし又、連携しながら5年・10年先のまちづくりを担っています。
その取り組みをそれぞれの委員長に聞いてみました。

総務財政委員長
喜納 昌盛

《委員》 真栄城 哲(副委員長)、宮里芳男、屋比久 満、伊波時男、長浜ひろみ

Q.委員会として重点的に取り組んでいるものはなんですか？

A.厳しい財政事情を注視し歳入関係では、各税金・国保税等、さらには給食費の徴収率の向上が急務でありますし、今後アフターMICEの税収もしっかり得られる計画が必要。

Q.その他の取り組みはどうでしょうか？

A.社会福祉の充実、大型MICE施設の周辺整備や文化施設の整備など歳出も膨大で、プライマリーバランス(収入と支出のバランス)を維持できるよう注視しています。

建設産業委員長
大城 誠一

《委員》 呉屋 悟(副委員長)、儀間信子、与儀 清、仲松 勤、大城好弘

Q.委員会として重点的に取り組んでいるものはなんですか？

A.大型MICE施設の背後地の用途変更(低層→中高層)や観光協会の設立。浦西駅周辺の区画整理を含めた都市計画をしっかりと行い、人口増を目指す。

Q.その他の取り組みはどうでしょうか？

A.計画中の農産物流通・加工・観光拠点施設をどの様に機能させるのかということも、今後の大きな課題の一つであります。

文教厚生委員長
上里 善清

《委員》 伊計裕子(副委員長)、与那嶺義雄、宮里洋史、大城純孝、前里光信

Q.委員会として重点的に取り組んでいるものはなんですか？

A.貧困問題(子ども、老人)、待機児童です。この問題は、本町のみならず大きな問題であり、早急な対策が必要と考えています。調査研究を重ね、具体的な提案が出来るよう取り組んでいます。

Q.その他の取り組みはどうでしょうか？

A.学力向上(文武両道)を推進し、「文教のまち」として沖縄県のモデルになるような取り組みが必要と考えます。